子育て世帯への臨時特別給付金

一般会計補正予算(第9号)を可決
歳入歳出を31億9027万円増額

議会は、12月15日の本会議で、「令和3年度一般会計補正予算(第9号)」を原案のとおり、満場一致で可決しました。

この補正予算は、国の経済対策である子育て世帯への臨時特別給付金先行給付金）について増額補正を行うもので、歳入歳出それぞれ31億9027万円を増額するものです。

※1万円未満四捨五入

QA 本会議 質問と答弁

国の支援対象外の人への市独自の支援は

質問 要望していた子育て世帯への臨時特別給付金の年内での現金一括支給については手続を進めているというが、そのほか、所得制限などで国の支援の対象外となる人々に対し、市独自の支援を考えているのか。

答弁 現時点においては検討できていないが、本市独自に支援策を今後考える中において、所得制限を行わないことも含めて検討していく。

一括年内支給事務作業の見通しは

質問 子育て世帯への臨時特別給付について、全額の現金支給を要望してきた中、5万円の先行支給を10万円とし、年内に一括支給するという。急な変更だが、事務作業の見通しは立っているのか。

なお、4年3月末までに妊娠届を提出した妊婦等の対象拡大を要望する。

答弁 短期間ではあるが、子育て世帯への支援のため、年内支給に向け全庁を挙げて手続を進める。

妊婦への給付金等独自支援の早期実現を

質問 4年4月1日に生まれた新生児は、同年3月31日生まれと同学年だが、子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象にはならないのか。

なお、妊婦への給付金の実施をはじめ、市独自の支援を引き続き検討し、早期実現に向け取り組むよう要望する。

答弁 4年4月1日生まれの新生児は、現在、国から示された支給基準の対象児童となっていない。

新型コロナ感染症対応追加経費など

一般会計補正予算(第10号)を可決
歳入歳出を116億7908万円増額

議会は、12月22日の本会議で、「令和3年度一般会計補正予算(第10号)」を原案のとおり、満場一致で可決しました。

この補正予算は、国の経済対策に伴う経費のほか、新型コロナ感染症対応の追加経費などについて増額補正を行うもので、歳入歳出それぞれ116億7908万円を増額するものです。

歳入の主な補正内容は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金77億1569万円、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金31億6804万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援支給事業費補助金7億6441万円、マイナポイント事業費補助金391万円の増額です。

歳出の主な補正内容は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業経費77億1569万円、子育て世帯への臨時特別給付金事業経費31億6804万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援支給事業費7億6441万円、社会保障・税番号制度関係事務経費391万円の増額です。

※1万円未満四捨五入

QA 本会議 質問と答弁

マイナポイント付与丁寧な案内を

質問 マイナンバーカードの新規取得に対するマイナポイントの付与が、4年1月以降も引き続き実施されることに伴う増額補正の内容を聞く。

なお、同カードの普及促進に努め、カード取得者へ同ポイント付与の丁寧な案内を要望する。

答弁 4年3月まで、同ポイントを予約する希望者に、パソコン等の操作補助や手続を支援する業務委託の費用である。

別金特付時給 養育する保護者に支給されない事態は

質問 子育て世帯への臨時特別給付金の支給には、児童手当の仕組みを活用するというが、基準日の9月30日より後に離婚すると、児童手当受給口座を持つ保護者に入金され、子どもを現に養育する保護者に支給されない事態が生じるのではないか。

答弁 国の制度で受給要件が決まっており、3年8月までに認定された同年9月分の児童手当受給者へ支給することになる。

生活困窮者自立支援金 今回の改正内容は

質問 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金における今回の改正内容について聞く。

答弁 支給期間が3か月から最大6か月に、申請期間も4年3月末に延長された。また、同年1月以降は、社会福祉協議会の緊急小口資金と総合支援資金の初回を借り終えた世帯も対象に拡充され、総合支援資金の再貸付けを借り終えずとも支給要件を満たすこととなった。

緊急議会を開催
一般会計補正予算(第11号)を可決

令和4年1月緊急議会は、1月18日に開かれ、「令和3年度一般会計補正予算（第11号）」を可決したほか、専決事項1件の報告を聴取しました。

一般会計補正予算は、妊婦への臨時特別給付事業費など本市独自の新型コロナ感染症対応の追加経費のほか、早期に対応が必要な学校関連経費などについて増額補正を行うもので、歳入歳出それぞれ12億5855万円を増額するものです。

※詳しい内容は、次号（5月1日号）でお知らせします。



マイナンバーカード交付窓口

あのひと このひと その22

実従（じつじゅう）（1498～1564年）



御坊山にある実従の墓とされる石塔（場所は枚方元町４）

このコーナーでは、枚方にゆかりのある人物を紹介します。

実従は、浄土真宗の教えを庶民に広めた本願寺第8世蓮如の末子（第27子）として、明応7年（1498）に生まれました。

実従は、幼少期には大坂御坊（石山本願寺）で育てられました。永正3年（1506）に起きた教団改革の内紛に巻き込まれ大坂御坊を退出、京都で不遇の日々を送りましたが、同6年山科本願寺に移り、第9世実如に仕えました。翌年に出家し、同13年には浄土真宗の聖典である『教行信証』の相伝を受けます。

実如が亡くなった後、第10世証如に仕え、天文19年（1550）には、順興寺の寺号を与えられました。証如が亡くなった後は、第11世顕如の後見人である慶寿院に『教行信証』を教授するなど本願寺の発展に尽力しました。

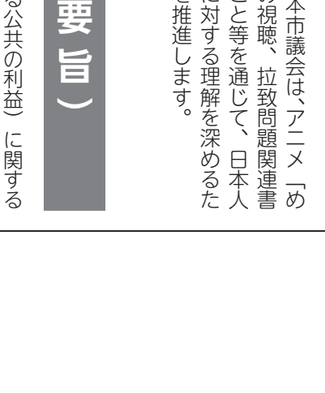
永禄2年（1559）12月9日、実従は枚方御坊（順興寺）に入寺し、67歳で亡くなるまでの5年間を枚方で過ごしました。その様子は実従の日記『私心記』に記されています。

枚方には実従入寺以前から寺内町が形成され、商人、職人のほか、金融や流通に携わる人々が集住していました。『私心記』には順興寺境内の造成、普請など環境整備をはじめ、実従と寺内衆による仏事やそれに伴う会食、囲碁や茶の湯、連歌などの様子が詳細に記され、当時の文化、寺内の生活がかいま見えます。

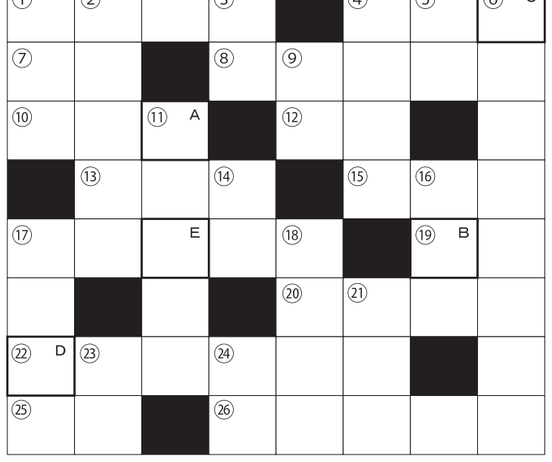
永禄3年2月3日、実従たちは酒食持参で万年寺に出かけ、梅見物をしました。また、同月28日には磯島の糸桜を見物に行き、舟で帰ってきています。

実従たちが訪れた万年寺は明治初年に廃寺となりましたが、梅の季節に万年寺山の意賀美神社を訪れると、約100本の紅白梅を楽しむことができます。

枚方元町の御坊山の頂には、実従の墓とされる石塔が静かに建っています。


意賀美神社の梅

やってみよう 解いてみよう ぎかい探Q（たんきゅう） 1



①	②		③	■	④	⑤	⑥ C
⑦		■	⑧	⑨			
⑩		⑪ A	■	⑫		■	
■	⑬		⑭	■	⑮	⑯	
⑰		E		⑱	■	⑲ B	
	■		■	⑳	㉑		
㉒ D	㉓		㉔			■	
㉕		■	㉖				

A	B	C	D	E

新コーナー「ぎかい探Q（たんきゅう）」。記念すべき第１回目は、クロスワードパズルです。下記のヒントを参考にマスを埋め、Ａ～Ｅを並べて出てくる言葉は何でしょうか？

ぜひチャレンジして御応募ください。今後も不定期ですが、様々なクイズを載せていきますので、お楽しみに！

タテのカギ

①枚方市議会では、主義主張が同じ３名以上の議員で〇〇〇という団体を結成することができます。
②市の公益に関する事項について、議決により議会が国会や関係行政庁に提出するもの。
③ある表現について、その内容や趣が深いことをいう四字熟語。〇〇深長。
④第一番札所は那智山の青岸渡寺。〇〇〇〇三十三所札所巡り。
⑤「四則計算」とは、足し算、引き算、〇〇算、割り算のこと。
⑥議員が市政に関する疑問をただし、政策提言等を行うもの。枚方市議会では通常、６・９・１２月の議会で行われています。
⑨広島県の名産物。オイスター。
⑪三権分立の「三権」とは、立法、〇〇〇〇〇、司法のこと。
⑭広島県南西部の瀬戸内海に面した都市。中核市に指定されており、音戸の瀬戸がある。
⑯ある物事を一緒にする者や同類という意味を指す言葉。
⑰地方公共団体の基本的事項が定められ、総務省が所管している法律。地方〇〇〇〇。
⑱板前を親しみを込めて呼ぶ言い方。
㉑宴会の段取りをしてくれる人。〇〇〇さん。
㉓アブラ、クマ、ミンミンなどの種類がある昆虫。
㉔「捩れる」は「〇〇れる」と読みます。

ヨコのカギ

①枚方市の予算には、一般、特別、企業の３種類の〇〇〇〇があります。
④大阪府内で２番目に人口の多い都市。〇〇〇市。
⑦枚方市にある大阪府営の公園。山田〇〇公園。
⑧問題がいまだ解決していないこと。
⑩本当かどうか分からずに迷っているさま。半信〇〇〇。
⑫俳句などで用いられる、特定の季節を表すための用語。
⑬自分自身の欲求だけを追求することをいう四字熟語。私利〇〇〇。
⑮苦痛や困難なこと。〇〇〇を乗り越える。
⑰地方自治体が議会の議決を経て制定する法規のこと。
⑲不具合、欠陥などを指す用語。「瑕疵」と書く。
⑳香川県の県庁所在地。栗林公園がある〇〇〇〇市。
㉒市長が年度の途中で予算を変更するために、議会の議決を求めて提出する〇〇〇〇〇。
㉕「〇〇は広いな、大きいな～♪」
㉖国家公務員の給与に関する勧告等を行う行政機関。

応募方法

市議会ホームページの応募フォーム（左記コード）または、はがき、電子メール、ファクスに、住所、氏名、年齢、電話番号、クイズの答え、議会報の感想を書いて市議会事務局（〒573－8666住所不要）へ。２月20日必着。１人１通。抽せんで10人にクオカード（500円分）をプレゼント！当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。

枚方市議会事務局　☎072(841)1528／FAX072(841)0240／✉gikai@city.hirakata.osaka.jp

編集後記

新コーナー「ぎかい探Q（たんきゅう）」。楽しんで挑戦いただけましたでしょうか。

皆さんに議会報に触れ親しんでいただけるきっかけになれば――との思いから企画しました。ぜひ、御感想とともに御応募ください。

皆さんからお寄せいただいた御意見を基に、今後の紙面の充実につなげたいと考えております。

今号では、12月定例月議会の内容を中心に掲載しました。

枚方市議会報は、各会派から選出した委員で構成する議会報編集委員会で協議・決定した編集基準に基づき編集しています。

議会報編集委員会
委員長…有山　正信
副委員長…岩本　優祐
委員…松岡ちひろ
加藤　治、番匠　映仁
門川　紘幸、一原　明美

可決した決議（要旨）

決議とは…議会が対外的に意思を表明する必要があるなどの理由から、議会の意思を決議書の形として議決するものです。

議会は、12月22日の本会議で、１件の決議と2件の意見書を原案のとおり可決しました。

朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題に対する理解を深める取組の推進に関する決議

平成14年9月の日朝首脳会談において、朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」という。）は、初めて拉致を認め謝罪し、同年10月には5名の拉致被害者が帰国したものの、安否不明の方々については、いまだに北朝鮮当局から納得できる説明がされておらず、今なお長きにわたり北朝鮮にとらわれたままの状況です。

日本政府は、帰国した5名を含む17名を北朝鮮当局による拉致被害者として認定していますが、このほかにも拉致の可能性を排除できない失踪者は900名近くいると言われ、大阪府内では19名が特定失踪者として公開されている中、日本国内では北朝鮮による拉致被害者の救出を求める運動が継続して展開されています。

国においては、北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題と位置づけています。

そして、その解決のためには世論の一層の喚起が不可欠であり、特に若い世代に対し、拉致問題は歴史ではなく現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ることが重要であるとの認識の下、令和3年4月23日に内閣官房拉致問題対策本部及び文部科学省から「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進について」が発出されています。

児童、生徒が拉致問題について深く認識し、人権問題として考える契機とするため、アニメ「めぐみ」の学校等における上映を促進するよう、都道府県教育委員会を通じて学校等の関係機関に周知することが求められており、大阪府教育委員会の「府立学校に対する指示事項」にも、日本人拉致問題に関する理解を深める取組としてアニメ「めぐみ」の事例紹介が行われています。

よって、本市議会は、アニメ「めぐみ」等の視聴、拉致問題関連書籍を読むこと等を通じて、日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進します。

文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度の見直しを求める意見書

国会は、早急に所要の法改正等により、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1．文通費及び立法事務費の使途について基準を定め、枚方市議会の政務活動費と同様に、1円以上の領収書及び活動内容が分かる書類を添付した収支報告書の提出を義務づけ、インターネット公開を義務とする規定を設けること。

2．文通費及び立法事務費を政治団体等へ寄附する行為を禁止する規定を設けること。

3．文通費及び立法事務費の支出が支給額を下回り残金が発生した場合は返金することを義務とする規定を設けること。

4．文通費及び立法事務費からの支出については、可能な限りデジタル記録を残せるよう努力規定を設けること。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長

盛土を規制する全国一律の法整備を求める意見書

3年7月、静岡県熱海市で盛土の崩落を原因とした大規模な土石流が発生し、26人もの犠牲者が生じました。

現在、宅地造成や廃棄物埋立てのための盛土は、法律で安全対策が義務づけられていますが、ビル建設工事等に伴い発生する建設発生土による盛土については、規制する法律がありません。独自の条例を制定している地方自治体もありますが、建設発生土を排出する建設業者や運搬業者を処罰する強い規制力はなく、また、規制の緩い自治体も少なくないため、建設発生土を規制の厳しい地域から緩い地域へ運搬し、盛土を造成する悪質業者がいることも指摘されています。

これまでも、盛土による土砂崩れ等が全国で後を絶たず、強い規制を求める声が上がっています。近畿ブロック知事会は、2年3月、「全国一律に適用される最低限度の基準の設定等が不可欠」と提言しました。また、関東地方知事会も、同年、建設発生土について、「県域を越えて流通している上、条例で定めることのできる罰則では、不適正な事案に対する十分な抑止力となっていない」として、法整備を要望しました。

国は、盛土の総点検を開始しましたが、危険な盛土を洗い出して直ちに適正処理に向けた対策を取るとともに、厳しく規制できる仕組みづくりが急務です。

よって、国会及び政府は、盛土を規制するために全国一律の法整備を早急に行うよう強く求めます。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、国土交通大臣